

長野県の金融経済動向

(2017年2月6日)

— この資料は、公表日の前営業日時点で利用可能であった情報をもとに作成しています。

長野県経済は、緩やかな回復基調にある。

最終需要の動向をみると、公共投資は緩やかに減少している一方、住宅投資は持ち直している。この間、設備投資は緩やかに増加しているものの、企業の投資姿勢は幾分慎重化している。また、個人消費は一部に弱めの動きもみられるが、底堅く推移している。

以上のような最終需要を背景に、生産は新興国経済の減速の影響が和らぐもとで、持ち直しつつある。雇用・所得は、着実な改善が続いている。

1. 実体経済

(生産)

半導体関連・電子部品等では、スマートフォン向けが幾分持ち直しているほか、生産用機械向けで中国など新興国経済減速の影響が和らぎつつあることから、生産は持ち直しつつある。

自動車関連では、海外需要が総じて堅調なほか、国内需要が新型車等を中心に底堅いことから、生産は持ち直しつつある。

機械・同関連部品等では、工作機械は、中国など新興国経済減速の影響が和らぎつつあるものの、北米での設備投資の増勢一服などから、生産は横ばい圏内の動きとなっている。計器は、建設機械向けでみられた新興国経済減速の影響が和らぐもとで、持ち直しつつある。バルブは、生産は高めの水準で推移しているものの、新興国経済減速の影響などが引き続きみられる。成形機は、内外需要の増加により、生産は緩やかに回復しているが、中国などのIT向けを中心に弱さがみられる。

飲料では、生産は横ばい圏内で推移している。

(個人消費)

県内大型小売店(百貨店、スーパー)売上高(当店調べ<店舗調整前>)をみると、12月は一部に弱さがみられるものの、底堅く推移している。

家電販売は、12月は前年を下回った。

自動車販売は、1月は前年を下回った。

(公共・住宅投資)

公共工事請負金額をみると、12月は県、独立行政法人等の発注分が減少したものの、国、市町村の発注分が増加したことから、全体では前年を上回った。

住宅着工戸数をみると、12月は持家、分譲、貸家が増加したことから、前年を上回った。

(雇用・所得)

有効求人倍率をみると、12月は新規求人数が増加したことから、上昇した。所得面では、11月は一人当たり名目賃金および常用雇用者数が前年を上回ったことから、雇用者所得は前年を上回った。

(物 価)

消費者物価指数(除く生鮮食品)をみると、12月は前年並みとなった。

2. 金 融

(貸 出 金)

貸出金は、12月は前年を上回った。企業向けは、運転資金需要が弱含んでいるものの、設備資金需要に持ち直しの動きがみられている。個人向けは、前年を上回って推移した。こうした中、貸出約定平均金利は、緩やかに低下している。

(預 金)

預金は、12月は公金預金が前年を下回ったものの、法人預金、個人預金が前年を上回ったことにより、全体でも前年を上回った。

以 上